トピックス

新しい制度の経済学（NIE）について

通信経済研究部主任研究官　　和田　哲夫

1　名称の問題

1990年代の経済学フロンティアの一つとして、「契約と組織の経済学」と呼ばれる分野の経済学が著しく発展し、企業の内部組織の仕組み、企業金融手段の選択問題、その他さまざまな契約の形の決定要因などについて新たな研究成果が得られている。我が国でも制度研究の歴史は浅くないが、この分野の研究は我が国内外でますます盛んになっており、教育向けにも「組織の経済学（ポール・ミルグロム、ジョン・ロバーツ著）」など著名な教科書が生まれている。さらに、日本経済新聞平成９年２月６日からの連載及び平成11年９月30日からの連載「やさしい経済学（伊藤秀史大阪大助教授）」や、日本評論社「経済セミナー」平成９年10月号からの連載「契約と組織の経済学（柳川範之東大助教授）」など、一般向けにも広く解説されるようになってきており、多くの人の認知する研究分野となったといえる。もとより、企業組織は昔から経営学の主要な研究対象だったし、広い意味で「制度」は様々な形で経済学の研究対象であった（文字通り「制度の経済学」も存在した）。隣接科学も含めた近年の隆盛には、ゲーム理論を活用することによって、メカニズムを厳密にモデル化できる、ということも寄与しているようだ。

さて、この「契約と組織の経済学」と大部分重なる一群の研究が、「新しい制度の経済学（New Institutional Economics：NIE）」という別の名前で呼ばれることがある。とりわけ、この「新しい制度の経済学」を標榜する学会として、「国際新制度経済学学会（International Society for New Institutional Economics；ISNIE）」が、ロナルド・コース（シカゴ大名誉教授）とダグラス・ノース（ワシントン大（セントルイス）教授）という90年代にノーベル経済学賞を受けた２名の学者を中心として1997年に設立された。ロナルド・コースは、取引費用の概念を通じ、企業や契約など、ミクロな制度が経済効率性に影響することを明らかにした。また、ダグラス・ノースは、慣習や法律など、国単位のマクロな制度的環境が、長期でみた経済的成長・経済成果に影響するという枠組みを確立したことで知られる。彼らを中心としていることからもわかるように、ミクロ及びマクロでみた制度の分析が本学会の大きな２つの柱となっている。ちなみに、ヨーロッパと米国で交互に学会大会が開催されており、昨秋から会長はオリバー・ウイリアムソンが務めている。

さて、筆者は、技術契約に関する郵政研究所の研究を発表するなどの目的で、本学会の1999年９月の第３回大会に出席する幸運を得た[1]。その結果、この「新しい制度の経済学（NIE）」を掲げる研究手法には、単に契約・組織を主たる研究対象とする、ということだけでは説明できない特徴がある、ということを改めて感じた。中でも、制度を階層的にとらえて経済活動と制度の相互作用

を見ようとすること、それから実証アプローチを何よりも重視することを再認識した。以下に、ごく簡単な学会模様の報告を行い、２つの特徴の一端をお伝えすることにしたい。

２　国際新制度経済学学会第３回大会の概要について

本学会の1999年第３回大会は、世界銀行の後援・事務負担により米国ワシントンDCのウインダム・シティ・センター・ホテルを中心として９月末に開催された。概略は次のようであった。

・冒頭に世界銀行において、「貧困と戦うための制度（“ Fighting Poverty through Institutions ”）」と題し、ダグラス・ノースを含んだパネルディスカッションが行われた。発展途上国への直接的援助も重要だが、各国の制度的背景（所有権制度の確立状況や法律・契約の執行の有効性、そのまた背景にある慣習など）が経済パフォーマンスに対し重要な意味を持つこと、国営化・民営化・株式市場創設など制度改革を通じて発展を助けようとするために、それら制度の理解がきわめて重要であることが改めて確認された。

・初代会長のロナルド・コースから講演が行われたが、そこでは「本学会は明確な使命を持っており、その使命とは経済学を変革することである」という宣言が行われた。たとえば、経済学は未だソフトサイエンスにとどまっているが、生物学が遺伝子という物理レベルから再構成されたのと同様に、ハードサイエンスとして再構築されるべきだ、と大きく変革を遂げた科学として生物学が例示された。とりわけ、DNAを発見した一人クリックが、「理論家が思考をめぐらすだけで生物学上の問題を正しく解くことはほぼ不可能である。理論家のできる精一杯のことは、実験の方向付けをすることである。」と述べたことが引用された。生物学において、「単純化のための仮定を置いて、もっともらしい数学モデルを作ること」があまりに多いとクリックは批判したが、それは経済学でもそのまま当てはまる、というのがコースの見方であった。

・ただ、どうすれば経済学がハード・サイエンスになるか、現時点では我々はわからない、と正直にコースは認めた。本学会でも、経済学・経営学の中でいろいろな理論・手法を持つ研究者が集まるにとどまらず、社会学や法律学など、様々な学問分野から参加があることも反映し、異なる学問分野、手法、予想に対して寛容であるべきだ、との意見表明も行われた。

・引き続き、今回大会から学会会長を引き継いだオリバー・ウイリアムソンから発表が行われた。制度の分析は、企業や契約などミクロ制度分析から、慣習のようなマクロの制度的背景まで、各層にわけて行うことができると同時に、相互に関連もあることがより詳細に説明され、参加者の共通認識を明確にする役割を果たした。

・各論文セッションに関しては、マクロの制度分析として「制度とインフラストラクチャ」「進化と変化の諸問題」「制度移行に関する新制度経済学」「共有資源管理に関するマクロ制度」など、また、ミクロな制度分析として「企業間契約の諸問題」「発展途上国における資金調達市場」「技術革新の制度」など、多数のセッションが平行して持たれ、活発な議論が行われた。

・Harold Demsetz, Rudolf Richterなど企業法・企業経済学学者、Avner Greifなど歴史経済学者、Scott Masten, Keith Crocker, Claude Menard,

1　報告論文は、“ Cumulative Innovation, Appropriability, and Cross-licensing：An Empirical Study of US-Japan Licensing in Electronics ” と題する、情報通信技術に関するクロスライセンス契約の実証分析である。個々の論文の中身を説明することは目的ではないので、ここでは省略する。ちなみに、ほとんどすべての大会発表論文は、http://isnie.orgで閲覧することが可能。

Francine　Lafontaineなど契約の実証分析学者、Alan Schwartzなどゲーム理論を用いた理論学者、Barry Weingast, Mathew McCubbinsなど政治経済学学者、Paul Di Maggioなどの組織論学者など、広い範囲から多くの発表が行われた。

・最後に、Elinor　Ostromから、実験経済学の成果が紹介されるとともに、それが人間の規範に関する行動の有力な分析手段となることが述べられ、会議の締めくくりとなった。

3　制度と経済取引

参加者が目標を共有している、という思いを持っているためか、以上は全般に大変なごやかな雰囲気のもとで進行した。その共通意識としては、上述のように制度を階層的にとらえて経済活動と制度の相互作用を見ようとすること、それから数学的なモデル化よりは実証アプローチを重視することが挙げられる。

そもそも「経済活動と制度の相互作用」を経済学が考えなければならない、というのはコース自身が古くから指摘したことである。彼は今回も改めて次のように簡単に説明した。ある特定の経済システムの生産性は、アダム・スミスによれば「労働の分担」で左右される。つまり、時計の部品から組立までの全部一人でやる人が10人いるのに比べれば、それらの10人が部品製造や組立にそれぞれ特化した方が生産性ははるかに高くなる。そこから市場交換の優れている理由が導かれた。しかし、特化するというのは、成果を交換できることが前提になる。貨幣が物々交換に比べれば多数者間の交換に便利だからと言っても、貨幣の存在が市場交換を常に保障するわけではない。基本的な財産権や、契約、その執行可能性などを裏打ちする制度がなければ、市場はおろか交換一般は大変費用のかかる仕事になる。時計の生産を分担しても、どれだけ働けば何が自分のものになるのか保障がないのでは、むしろ自分一人で全部作った方がまし、ということになろう。つまり労働を特化して分担することがそもそも不可能になる、というのである。

旧共産圏の諸国において、財産権制度が確立していない状態ですべての財に市場メカニズムをあてはめようとしてもうまく行かない、というのは、このような交換を支える法制度がインフラとして存在するのか、という問題と理解される。極端な話、公権力を通じて執行できないような財の交換では、マフィアのように執行力を自ら担保する必要が出てくる。そこまで行かなくても、一つの企業内で時計製造の各工程をすべて生産しているのは、市場を通じて部品や組立サービスを交換することに伴う取引の費用に比べれば、内部取引の費用の方が安価だから、という理解をすることが可能である。市場交換が最初から存在する訳ではない、それは交換方式の一つでしかないというわけだ。

このような理由から、交換を支える制度の役割を解明するために、経済学者は法律学、政治学、社会学、人類学、その他の社会科学の助けを借りなければならない、というのが基本的なNIEの立場である。しかしながら、以前の「法と経済学」の一部で見られたように、新古典派など一部の経済学の道具を拡張適用していこう、という「経済学帝国主義」とは方向が異なる。つまり、市場機構がないところに「市場メカニズムがここにあったとして当てはめると」という仮定にもとづいた推論を行い、どうこうすべきだ、と結論づけるのでは話が逆である。単純な市場メカニズムが働いていない場所で交換活動が行われているのであれば、どのようなルールと戦略的行動からなるメカニズムによって資源配分が行われているのか、諸科学の助けを借りて理解するのが先決だろう。しかも、モデルの助けも借りるにせよ、現実を観察

することがより重要だ、ということになる。とりわけ、同じ種類の経済取引が、制度環境が異なった場合(国が違う、または歴史的時間が違う場合)に違う方法で管理されているのであれば、その理由を問うことが有力な探求方法となる。また、同じ制度環境下でも、性質が異なる取引ならどのように管理の方法が異なるのかを探ることも有益だと考えられる。そこで、国際的な比較分析が求められるのと同時に、同一国内で、似ているが異なる取引管理の方法を多数集めるような比較分析も望まれている。制度の歴史的進化の過程を探る手法も、もちろん多く採られている。

4　重層的にとらえた制度

さて、以上はすべて経済活動と制度の相互作用を見ようとするものだ。経済活動と制度の相互作用というのは、制度をルールの集合体と見て、前提となるルールがいかに経済的交換活動に影響するのかを探る、ということが主な中身となる。しかし、関係は一方通行ではなく、経済活動の高度化が逆に制度を進化させる、という側面もある。そして、制度には様々な階層があり、進化の速度も大きくことなる。この階層的なとらえ方を、ウイリアムソンが図表に要約したので、その図表と彼の説明を引用する。

最上位は、社会的環境と一体化している部分（embeddedness）の階層で、伝統や宗教の影響を大きく受ける。意図的に経済活動の効率化のためにこれらを改変する、というようなことは普通不可能である。一方、これら人々の意識に組み込まれた規範的なものも、長期にわたってある国または社会の経済パフォーマンスに影響を与える、ということは、ダグラス・ノースなどの問題関心の一つであった。

２段目は、法律などで明示的に規定された諸制度で、個々の経済主体にとっては、短期的には前提条件として受け入れる他はないものである。私人の契約活動に対し、前提としての財産権制度や契約の強制執行機能をこの２段目が提供する。このような制度的環境は、政治体制の選択と結びついているので、変革には数十年から数百年を要することもある。例えば、EUの創設が例として挙げられている。一方、革命の形で急激な変化をもたらすこともある。明治維新や旧共産圏の変革は、大きな意味では経済的な動機（広い意味での効率性追求）から制度変革の引き金が引かれた、という解釈をウイリアムソンはしているようである。

さて、自由な意思決定に基づいた契約で、互いの行動を規定する、というガバナンス（取引管理構造）の階層が３段目である。契約当事者にとっては、そもそもすべての将来の可能性を当初契約で規定規定しようとしても一般には不可能である。

図表１　NIEの分析階層

分析のレベル	主な分析対象	変化に要する時間	制度選択の目標
Ｌ１：社会学	非公式な制度、伝統、規範、宗教	100年から 1000年単位	ほぼ予測不可能、制度は自発的に生まれる
Ｌ２：財産権の経済学、実証政治学	財産権をめぐるフォーマルな制度（政治、司法、官僚制）	10年から 100年単位	制度環境の最適な選択
Ｌ３：取引費用経済学	契約	１年から 10年単位	ガバナンス構造の最適な選択
Ｌ４：新古典派経済学、エージェンシー理論	価格・量、インセンティブによるコントロール	常時変化	限界条件による最適化

（注）国際新制度経済学学会第３回大会におけるOliver E. Williamson配布資料から。原著者の同意を得ず一部意訳している。

例えば、長期継続的な取引では、あらゆる場合の具体的な費用分担など細目は定めようがない場合も多く、想定外の出来事への対応の手続き・仕組みを定めるだけの場合も多い。その場合に、どのような対応の仕組みをつくるか、いいかえるとガバナンス構造をどう選択するかは、長期的に経済合理性にかなっている必要がある。つまり広義の効率性がなければ長期的には生き残れないという意味である。

短期契約の繰り返しで対応し、取引相手を変える可能性も残す、というのもガバナンス構造選択の一つである。しかし、それでは取引特殊的な投資が十分実現しえないこともあり、例えば垂直統合をとることが必要な場合もあろう。このような意味での最適化（取引費用節約によるガバナンス選択）は、取引がどのような性質を持つかによっても、またどれほど司法執行が有効かなど、前提となる制度環境によっても左右される。さらに、法律・判例・契約で明示されていないときにどういう行動を現実にとれるか、ということが重要なので、規範意識などにも影響されよう。

そして、最下位第４層は、いわゆる価格理論と呼ばれるミクロ経済学の領域と、非対称情報ではあっても完備な契約が書ける場合の契約理論（その分野を特定して「契約理論」ということがある）の扱う領域である。さまざまな変数を連続的に変化させることによって利潤や効用を最適化するというモデルがもっともよくあてはまる分野であり、一番モデル化が進んでいる分野でもある。しかし、市場交換も、非市場的な関係も、モデル化されているものは、ほとんどの場合特定の制度環境・ガバナンスを前提としている。したがって、ここだけを経済学の分析対象とするのは、効率性が経済学の分析目的だとしても、限定しすぎであろう。

完備な契約が書けない場合の契約形態の選択は、連続的に変数を変化させ最適化するというよりは、いくつかの個別の仕組みから選択する（discrete structural choice）という面がある。これがNIEの関心対象である契約、組織、その他のガバナンス、さらに制度環境であり、NIEではより広い範囲を研究分野として扱っているといえよう。しかしながら、従来のミクロ経済学を「越えようとする」というより、むしろ補完しようとするものである。

5　NIEの研究分野

以上のような制度への関心をもって探求しようとする応用分野は多数あるが、たとえば名前がつけられている分野では次のようなものがある。

・開発経済学
・進化的経済学（Evolutionary Economics）
・実証政治学（Positive Political Theory）
・規制の経済学
・財産権の経済学(とりわけ知的財産権の経済学)
・契約の経済学
・実験経済学
・組織の経済学・経営組織論
・経営史
・経営戦略論

一見ばらばらにも見えるが、上記の階層的な制度の見方を当てはめれば、経済活動の基盤を提供している制度の仕組み、働きを解明しようとしていることは明らかであろう。制度とはルールの集合体であり、そのもとで各経済主体は戦略的に行動する（あるいはルールの一部は、戦略的行動の結果として当事者間が構成する)。その結果、ルールによって経済効率性が左右されるし、逆に効率性を求めてルールを設定することもありうる。このように戦略的行動と密接に関係するため、ゲーム理論と非常に関心が近い。理論から現実の解釈の鍵を得たり、また実証的な事実を理論モデルにフィードバックしたりすることが重要である

ことは当然である。しかしながら、現実を離れて理論モデルを数学的に精緻化することよりは、「理論と実証の対話」が必須であることがNIEでの共通認識である。このように、制度を階層的にとらえて経済活動と制度の相互作用を見ようとすること、それから実証にもとづいた進歩が、NIE研究者にとって大事なことと感じられるのである。